

和光市協働事業審査委員会 会議録（要点記録）

日 時： 平成 28 年 11 月 18 日（金） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所： 和光市役所 6 階 602 会議室

出席者： 協働事業審査委員

【常任委員】

第 1 号委員（知識経験）粉川 一郎（武蔵大学 教授）

庄嶋 孝広（市民社会パートナーズ 代表）

第 2 号委員（公募市民）関口 泰典

第 3 号委員（市職員） 本間 修（委員長・市民環境部長）

橋本 久（企画部長）

【臨時委員】

第 1 号委員（提案された協働事業に関係する課所等の長その他職員）

・市民提案 お家ごはん塾

牧田 いづみ（健康支援課 副主幹）

・市民提案 地域デビュー応援講座～みんな和光に生きる人！～

斎藤 幸子（長寿あんしん課 課長）

第 2 号委員（委員長が指名する職員）

白田 祥子（協働推進ワーキング・秘書広報課 主事）

事務局： 市民活動推進課 長坂・中川・小向・塩見

傍聴者数： 3 名

1 公開プレゼンテーション・ヒアリングの実施について

事務局より説明

- ・市民提案 2 件の応募があった。
- ・第 1 次審査において、和光市協働事業提案制度実施要綱第 4 条に定める対象事業としての要件確認を行った結果、全ての提案が第 2 次審査へ移行することとなった。
- ・提案団体によるプレゼンテーション及びヒアリングの後に、採択事業を決めるための審査会を行う。
- ・プレゼンテーションは 15 分、ヒアリングは 10 分間とする。
- ・第 1 次審査において、審査委員から出された質問事項については提案団体に通知しており、事前に回答があった提案については、すでに審査委員に配布している。
- ・「協働事業提案採点表」を用いて審査を行う。採点は審査項目ごとに 3 点満点とする。
- ・審査項目は「協働事業審査要領」3(1)の 10 項目 ①事業の必要性 ②公益性・市民サービスの向上 ③具体性 ④継続性・発展性 ⑤適正な予算 ⑥協働の必要性 ⑦役割分担の妥当性 ⑧協働の効果 ⑨事業実施能力 ⑩事業に対する熱意 とする。
- ・採択事業の決定は、原則として、各委員の採点結果を集計し、採択候補事業を選定する。選定に当たっては、提案された事業を所管する課所等からの意見についても考慮し決定する。ただし、協働事業審査要領に基づき、委員の平均点が 20 点に満たない提案は、採択しないものとする。
- ・採択事業は、審議会の結果を受けて、後日市長が決定する。

2 協働事業提案に係る公開プレゼンテーション・ヒアリング

市民提案 お家ごはん塾

プレゼンテーション：NPO法人ほけっとステーション

■ヒアリング

- 【庄嶋委員】事業の対象者の選定について、1次審査で出た質問の回答における「生活困窮者の自立支援施策の対象者に対しアンケートを実施し」のアンケート対象者とは、生活困窮者自立支援計画策定時に、アンケートに回答した200余名と同じか。
- 【団体】アンケートに回答した200余名だけではなく、福祉政策課がアンケート対象として選定した700余名に対し、アンケートを実施したい。
- 【庄嶋委員】アンケートで参加したいと回答した人の中から、大人6人、子ども6人を選ぶ基準は。
- 【団体】緊急性の高い人などを想定している。事業採択後、担当課と相談する。
- 【庄嶋委員】家庭の状況が不安定な子どもは、事業に継続的に参加することが難しい場合もある。少ない人数で当日欠席などがあると、効果が上がらないと思うので見極めが大事である。
- 【粉川委員】参加者の合意形成方法や、個別でなく集合体として行う際のプライバシーの問題はどう考えているか。他自治体も同様の問題についてはかなり気を使っている。
- 【団体】担当課と協議の上、実行可能な対象者を選定したい。
- 【粉川委員】生活困窮者の野菜摂取についてのグラフは、プレゼンするためには一般との比較が必要となるが、比較データをとっているか。
- 【団体】アンケートデータによるものである。
- 【担当課】生活困窮者には高齢者や一人暮らしの人もいるが、今回は母子が対象か。
- 【団体】できれば母子世帯を中心に行いたい。
- 【粉川委員】市内の生活困窮における母子世帯の割合は低い(3.5%)。1グループで大人6人、子ども6人となると、1/4の世帯に同意をもらわないと成立しないことになるのでは。
- 【団体】こども福祉課からも声をかけてもらうことも考えたい。

市民提案 地域デビュー応援講座～みんな和光に生きる人！～

プレゼンテーション：NPO法人みんなで元気

■ヒアリング

- 【庄嶋委員】受講者獲得について、どのようなルートでのアプローチを考えているか。
- 【団体】団体でつながりをもつ市役所、自治会、商工会等を通じアプローチしたい。
- 【庄嶋委員】受講者のその後の活躍の場として、自団体の事業のみを考えていては、自団体のために人材を育てたような形になる。他団体などへのコーディネートは考えているか。
- 【団体】課題を見つけて自治会や地域包括など共助の助け合いを広げたい。
- 【関口委員】プログラム中において「行政の課題を市民に伝える」ということを入れ込めないか。
- 【団体】市民が主体的に取り組むを行うことが大事であり、トップダウンのようなやり方は考えていない。
- 【橋本委員】自助・共助・公助とある中で、今回の協働事業において、行政への期待はどのように考えているか。
- 【団体】自助・共助だけでは限界がある。最終的に市の公助があると安心感につながる。
- 【斎藤委員】成果指標について、事業の前後で変化が分かるような数値などは出せるか。

【団体】講座によりどう変化があるのかを数値に表すのは難しい。

【斎藤委員】たとえば5段階評価で、最初の数値、結果の数値を出すなど、変化が分かるような指標は必要ではないか。

【団体】受講生は、講座を受けた後には「地域に対するものの見方」が変わってくると思う。事前・事後でアンケートをとりたい。

【粉川委員】世代間交流について、どのようなことを考えているか。

【団体】子どもや高齢者同士の交流など、様々なものを想定している。

【粉川委員】協働の成果について、参加者が変化することを目的としているのか、それとも参加者が共助に取り組むことを目的としているのか。

【団体】本人の変化や意欲を成果としたい。

【粉川委員】今回の事業費が20万円であり、20人を対象として、1人1万円コストをかけると考えた場合、参加者が「楽しかった」だけでは、費用に見合わない。公費である「コスト」に見合う変化について、何か想定しているか。

【団体】共助から先も継続してサポートしたい。今後を見てほしい。

3 採択候補事業について

*市民提案：20点未満は採択しない。

市民提案 お家ごはん塾

*20点以上のため、採択候補とする。

合計点 147 点

最終点（合計点を委員人数7人で割った点） 21.00点

市民提案 地域デビュー応援講座～みんな和光に生きる人！～

*20点未満のため、採択候補としない。

合計点 121 点

最終点（合計点を委員人数7人で割った点） 17.29点

*採択事業となるかは、審査会の結果を受けて、後日市長が決定する。

4 第2次審査について

■事務局から点数の発表（上記3 採択候補事業について参照）

■意見等

市民提案 お家ごはん塾

- ・ 点数は厳しくつけたが、行政が必要であるのなら是非やってほしい事業である。提案自体は全体的につめが甘いと感じた。ターゲットの絞り込みの検討や、事業を途中でドロップアウトさせないように内容を工夫する等、色々詰める必要がある。
- ・ 「心の栄養」を考えながら事業を進めてほしい。サポートも含めてどう接するかが大事。
- ・ 協働の必要性が高い事業である。公平・平等が基本だが、貧困の人には個別の介入も必要になる。市民の協力で望ましい形になると良い。つめが甘いのは止むを得ないところもあるが、オープンな

形で行うと、それだけでプライバシーに関わってくるということもある。行政側は、なぜ簡単に生活困窮者を紹介できないのか、困窮者の選定の難しさについて、時間をかけて丁寧に団体に説明をしてほしい。行政が団体との活動を通じてスキルを得れば、それが和光市のベネフィットとなる。事業を行う際には、スケジュールをあせらずに、何が課題なのかを、団体に対ししっかり伝えてほしい。団体は覚悟をもって実施してほしい。

- 提案当初は時間がない人も対象に入っていたが、1次審査での指摘を受けて生活困窮者が主な対象となった。集団支援の問題は一緒に考える必要がある。

市民提案 地域デビュー応援講座～みんな和光に生きる人！～

- 元気高齢者の活躍の場を増やすことは重要であり、今回の事業の審査を行うにあたり、この分野について市としてすでにどんな事業を行っているのかを、もっと積極的に教えてほしかった。担当課として説明したつもりかもしれないが、十分ではなかった。

他の自治体では、提案に対して先に団体と行政が協議を行ってから、プレゼンを行うところもある。和光市では、先に提案をプレゼンして、内容が良かったら採択し、それから協議するという形式であり、事前に行政と団体でもっと話をする場があれば、提案がより良いものになることもある。また、提案を受ける担当課が審査に加わっているため、審査の中で担当課の後ろ向きな姿勢が見えると、協働事業になってもうまく行かないと思えてしまい、自ずと採点も低くなってしまふ。これは和光市の協働提案に関する仕組みの問題である。

- 具体性が弱かったが、トップダウンではない市民提案の事業ということで、担当者の縦割りなどの行政の問題に目をむけている。生涯学習課や市民活動推進課でも当てはまる事業であり、うまくコーディネートして事前の打ち合わせがあったら、良いものになったと思う。
- 具体性が弱い等の問題はあるが、30万円の事業費であれば、やらせてみても良かったかなとも思う。団体のスキル向上にもつながるし、行政についても、市民と事業を行うことに対する職員研修にもつながる。